



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-302-7338
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,714	△16.4	△307	ー	△294	ー	△308	ー
2024年3月期中間期	6,836	6.1	473	96.4	524	99.3	475	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △302百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 472百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△19.55	ー
2024年3月期中間期	30.05	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,929	17,520	87.9
2024年3月期	21,394	18,319	85.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,520百万円 2024年3月期 18,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△8.1	△360	ー	△340	ー	△370	ー	△23.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,086,250株	2024年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	474,169株	2024年3月期	251,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,794,982株	2024年3月期中間期	15,835,389株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰等による影響は依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、当社グループ関連業界においては、物価上昇の長期化による消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、現在遂行しております中期経営計画(2024年4月から2029年3月期)において、重点課題である「販売組織の若返り」「既存ビジネスモデルの刷新」などの検討を重ねてまいりました。当社ビジネスモデルを中心とした事業構造改革には、受発注システムの刷新など、インフラ整備に相応の時間が必要であることや、収益効果を創出するには長期的な視点が必要と判断し、2024年10月に当社グループの長期ビジョン及び中期経営計画の一部見直しを行っております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
衣料品類(百万円)	4,543	3,917	△13.8
化粧品類(百万円)	1,150	1,078	△6.2
健康食品類(百万円)	482	408	△15.4
その他(百万円)	119	95	△19.9
合計(百万円)	6,296	5,500	△12.6

営業施策面におきましては、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテストを9月から11月の期間で実施しております。また、年間を通じて各種営業施策やビジネスメンバーの新規育成促進策の実施も継続しております。

商品面におきましては、数量限定商品の販売数・金額は、オリジナルモールドカップ付きインナーが好調に推移したことにより前年同期に比べ伸長したものの、当初の計画には届きませんでした。定番商品では、前期にファンデーション類を中心とした新商品を発売し、好調に推移していたことに加え、主要定番商品において、値上げを実施したことによる駆け込み需要が一時的に発生し、前年同期の売上高が高くなっていたことなどから、売上高は55億円(前年同中間期比12.6%減)と大幅な減収となりました。また、売上減少による過剰在庫の発生とさらなる原材料価格の高騰が粗利益率を押し下げた結果、セグメント損失は2億47百万円(前年同中間期はセグメント利益3億50百万円)となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、新規取引先の開拓やOEM製品の開発等を進めており、ホテルを中心とした施設への導入に繋がりましたが、シャワーヘッド市場における需要の一巡による消費の鈍化、大手メーカーの参入、価格競争の激化など、厳しい経営環境が継続していることから、売上高は2億28百万円(同58.4%減。セグメント間の内部取引高を含む)と大幅な減収となりました。固定費などの抑制を行ったものの、減収の影響が大きく、セグメント損失は29百万円(前年同中間期はセグメント利益1億58百万円)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は57億14百万円(同16.4%減)、営業損失は3億7百万円(前年同中間期は営業利益4億73百万円)、経常損失は2億94百万円(前年同中間期は経常利益5億24百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は3億8百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益4億75百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少21億85百万円、投資有価証券の増加3億99百万円、商品及び製品の増加2億52百万円等により、前連結会計年度末に比べ14億64百万円減少し、199億29百万円となりました。

負債は、未払金の減少5億46百万円、移転損失引当金の減少1億12百万円、買掛金の増加1億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、24億9百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当4億11百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億8百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、175億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.9%（前連結会計年度末は85.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億86百万円減少し、105億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億48百万円の支出となりました（前年同中間期は9億3百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前中間純損失3億円、減価償却費及びその他の償却費2億21百万円、棚卸資産の増加2億49百万円、未払金の減少2億35百万円、移転損失引当金の減少1億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億35百万円の支出となりました（同6億12百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億53百万円、投資有価証券の取得による支出4億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の支出となりました（同1億53百万円の支出）。主な要因は、配当金の支払額4億10百万円、自己株式の取得による支出85百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を鑑みて、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2025年3月期の配当につきましては、配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,704	10,518
売掛金	168	108
商品及び製品	2,673	2,926
仕掛品	12	8
原材料及び貯蔵品	45	46
その他	163	255
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,767	13,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285	462
機械装置及び運搬具(純額)	173	163
工具、器具及び備品(純額)	169	439
土地	291	291
リース資産(純額)	9	6
その他	552	196
有形固定資産合計	1,481	1,559
無形固定資産		
のれん	21	14
その他	1,030	1,000
無形固定資産合計	1,051	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,748
繰延税金資産	21	26
退職給付に係る資産	1,013	1,038
その他	713	679
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	3,093	3,490
固定資産合計	5,626	6,065
資産合計	21,394	19,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	676
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	6	6
未払金	1,189	642
未払法人税等	43	4
契約負債	65	152
製品保証引当金	3	3
賞与引当金	177	83
移転損失引当金	112	—
その他	144	62
流動負債合計	2,316	1,639
固定負債		
長期借入金	11	7
リース債務	2	—
長期未払金	113	112
契約負債	192	191
繰延税金負債	342	348
退職給付に係る負債	95	92
その他	—	16
固定負債合計	758	769
負債合計	3,075	2,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	10,008	9,288
自己株式	△131	△216
株主資本合計	18,374	17,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△58
退職給付に係る調整累計額	6	9
その他の包括利益累計額合計	△55	△49
純資産合計	18,319	17,520
負債純資産合計	21,394	19,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,836	5,714
売上原価	3,339	3,133
売上総利益	3,497	2,581
販売費及び一般管理費	3,023	2,889
営業利益又は営業損失(△)	473	△307
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	0	2
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	3
雑収入	53	3
営業外収益合計	53	13
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	2	0
営業外費用合計	2	0
経常利益又は経常損失(△)	524	△294
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	—	4
特別損失合計	—	5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	540	△300
法人税、住民税及び事業税	18	4
法人税等調整額	45	3
法人税等合計	64	8
中間純利益又は中間純損失(△)	475	△308
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	475	△308

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	475	△308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	4
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	△2	6
中間包括利益	472	△302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	472	△302
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	540	△300
減価償却費及びその他の償却費	240	221
減損損失	—	4
受取利息及び受取配当金	△0	△4
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
受取保険金	△15	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11	59
棚卸資産の増減額(△は増加)	△129	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	135	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	△94
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△2
未払金の増減額(△は減少)	64	△235
契約負債の増減額(△は減少)	△42	85
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	△77
その他	19	△90
小計	717	△709
利息及び配当金の受取額	0	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	185	△43
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△45	△453
無形固定資産の取得による支出	△59	△82
投資有価証券の取得による支出	△500	△400
長期前払費用の取得による支出	△3	△14
保険積立金の解約による収入	—	10
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△85
配当金の支払額	△126	△410
リース債務の返済による支出	△23	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	△502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	11,223	12,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,361	10,501

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,543	—	4,543	4,543	—	4,543
化粧品類	1,150	—	1,150	1,150	—	1,150
健康食品類	482	—	482	482	—	482
その他	119	540	659	659	—	659
顧客との契約から生じる収益	6,296	540	6,836	6,836	—	6,836
その他の利益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,296	540	6,836	6,836	—	6,836
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	9	9	9	△9	—
計	6,296	549	6,846	6,846	△9	6,836
セグメント利益	350	158	509	509	△36	473

(注) 1 セグメント利益の調整額△36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	3,917	—	3,917	3,917	—	3,917
化粧品類	1,078	—	1,078	1,078	—	1,078
健康食品類	408	—	408	408	—	408
その他	95	213	309	309	—	309
顧客との契約から生じる収益	5,500	213	5,714	5,714	—	5,714
その他の利益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,500	213	5,714	5,714	—	5,714
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	15	15	15	△15	—
計	5,500	228	5,729	5,729	△15	5,714
セグメント損失(△)	△247	△29	△276	△276	△31	△307

(注) 1 セグメント損失の調整額△31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

レディースインナー等販売事業において、電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の当中間連結会計期間における計上額は4百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。